

厚生労働科学研究費補助金（こども家庭総合研究事業）

「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」

分担研究報告書

育児不安・育児困難への周産期からの予防対策に関する研究

分担研究者 堀内 効 聖マリアンナ医科大学教授

研究協力者 堀 武男 東北大学小児科学教室助教授

依田 韶 聖マリアンナ医科大学小児科学教室講師

永山美千子 日本母乳の会

研究要旨

妊娠・出産・産褥期にかけて母子が確実に向き合うために母子同室、母乳育児を推進することは初期の育児支援としてはきわめて有効な方法と考えられている。そこでアンケート調査によりわが国の母乳育児・母子同室の実体を把握した。しかしその実施率はまだ低く、母子保健の重要課題であり、具体的に支援・指導を勧める必要がある。

見出し語：母乳育児 母子同室制 ユニセフ WHO 母乳栄養成功のための 10 カ条

A. 研究目的

親子が安心して向き合い、子育てを行うには、母乳育児は不可欠である。母乳育児の始まりを支援する出産施設についてその実態調査をおこなった。

B. 研究方法

日本母乳の会の協力を得て日本全国の 1466 の産科施設に対し、母子同室、母乳育児について調査票を郵送し、母子同室・母乳育児についての実態調査をおこなった。内容は産科入院中の新生児の栄養種類（母乳、人工栄養、混合栄養、糖水）、母乳初回授乳の時期、分娩台での授乳の有無、初回母乳の前に糖水、白湯、人工乳を与えるかどうか、生後 24 時間以内の頻回授乳が可能かどうか、不可能な場合にはその理由、時間授乳の場合はその間隔、退院までに出生体重に戻らなかった場合の対策、母子同室か母子異室か、母子同室の場合は出産後何時間からの母子同室か、24 時間同室か、昼間だけの母子同室か、母子異室の場合の夜間の栄養はどうしているか、母子同室にしない理由、母乳分泌促進法は、妊娠中からの母乳育児指導の有無、母乳外来の有無、WHO／ユニセフの母乳育児成功のための 10 カ条を知っているかどうか、退院時のミルクサンプルの禁止について知っているかどうか、母親の母乳育児希望に対応しているかどうかについて質問した。

(倫理面への配慮) : 施設の了解が得られた場合のみ施設名を公表する。

C. 研究結果

1238の産科施設から有効回答が得られた（回答率84.4%）であった。そのうち分娩を扱っている施設は1060施設（85.6%）であった。施設別には569の回答のあった病院のうち525施設92%、診療所669のうち535施設80%であった。

産科入院中の栄養方針は原則として母乳だけ15%、母乳に糖水を足す30%、母乳に糖水と人工乳を足す60%、母乳でも人工乳でもよい13%であった（重複回答あり）（図1）。

出産直後30分以内の授乳をしている施設は55%、母親の希望があるときだけ18%、授乳していない施設は22%、その他であった（図2）。

母乳栄養開始前に母乳以外に与えるものがあるかどうかについては、何も与えない31%、糖水を与える66%、白湯3%であり、重複回答で人工乳10%という数値が上げられる（図3）。

出産後24時間以内に7回以上の授乳をすることが母乳育児をスムーズにさせることができると答えた施設は35%、時間授乳が49%であった（図4）。

また頻回授乳をさせるようにしているができないという回答が19%にあった。頻回授乳ができない理由として施設の構造上の問題29%、人手不足44%、その他があげられているが、重複事項として母親側の問題をあげている施設が66%に上っていた（図5）。

時間授乳をしている施設では3時間おきが85%、4時間おきが13%であり、それ以上の施設も存在していた（図6）。退院時に出生体重に戻っていない場合の対処の方法は頻回授乳を指導する53%、人工乳を足す39%である。また、出生体重に戻るまで入院延長をする17%、そのまま退院させる62%であった（図6）。

母子同室かどうかについては母子異室47%であり、母子同室と答えた施設は80%であるが、これは母子異室の施設でも希望により母子同室とする施設もあるためだと考えられる（図7）。出産後いつから母子同室にしているかについては3時間未満25%、6時間未満3%、9時間未満8%、13時間未満7%、25時間未満35%、40時間未満3%、49時間未満12%、73時間未満7%、それ以上1%であった（図8）。昼間だけ母子同室を行っている施設では生後6時間未満からは5%、12時間未満は9%、25時間未満では58%，46時間未満28%、46時間以上23%であった（図9）。

母子同室を行っている環境として個室を用いている80%と最も多かったが、各施設とも個室だけではなく、2人部屋32%、3人部屋8%、4人部屋28%、5人以上が12.5%と多彩である。この環境によっても母子同室を行う際の支援の多様さが伺える（図10）。

母子異室の場合夜間の栄養は病院で43%、診療所で57%が人工乳を用いており、母子異室での母乳育児推進の難しさが伺える。母子異室での授乳は時間授乳と自律授乳があ

るが、時間授乳する施設は319施設で夜間は3時間おきが76%、4時間おきが23%、5時間以上が1%であり、生理的に夜間に授乳欲求の強い新生児への対応が施設の都合により引き延ばされていることになる（図11）。授乳場所は母親が授乳室に来るが79%、新生児を病室に連れて行くが14%、両方が7%であった（図12）。自律授乳をさせる施設は223施設と少なく、授乳時に母親が呼ばれて児授乳室で行う施設が72%、病室へ連れて行く19%、両方が9%である。実際には夜間人での少ない新生児室で個別に啼泣する新生児に対応することが可能なのかという疑問が残る。

出産直後から母子同室ができない理由としてあげられていることは複数回答であるが、母体の疲労回復のためが72%と最も多かった。管理上の問題（人員など）25%、新生児観察のため58%、母親の希望23%などである（図13）。その殆どが医療者の思い込みであったり、エビデンスのない社会通念であったりすることが多く、いわゆる産科ルチーンを見直す時期にきているのではないだろうか。

入院中の乳房ケアは乳管開通操作をおこなう65%、桶谷式乳房マッサージをおこなう16%、SMCをおこなう66%、その他9%で、乳管開通操作とともに他の手技も併用している施設が多いことがわかる（図14）。

乳管開通操作の開始時期は妊娠中から58%、陣痛が始まつてから2%、出産後43%であった（図15）。

母乳育児を行う上で、出産前から母乳育児の大切さ、母乳分泌の仕組み、母乳育児中のトラブルへの対処法などの情報を確実に妊婦に伝えることが重要であるが、妊娠中の母乳育児指導を行っている施設は70%、していない施設は30%であった（図16）。また母乳についての悩み解決のために母乳外来での支援が必要になる。母乳外来をもうけている施設は41%、開設していない施設は43%である（図17）。開設していない施設でもその必要性は認識されており、開設したいとしている施設数は17%であった。母乳外来の対象患者として自院出産婦のみを対象としている施設は31%、他院出産婦にも対応している施設は69%であった。（図18）

母乳育児推進にはWHO／ユニセフがかかげる「母乳育児成功のための10か条」に則ることが大切であるが、この10か条を知っていると答えた施設は80%、知らないと答えた施設は20%であった（図19）。

母乳育児を阻害する要因の第1としてWHOは産科退院時に人工乳のサンプルを提供することをあげており、各国に禁止することを求めている。また厚生労働省はそのように指導しているはずだが、その勧告について知っているかどうかの問い合わせに対しては知っている施設は59%、知らない施設が41%と1/3の産科施設がこの勧告を知らなかつた（図20）。

母親が産科施設に母乳育児の要望を出したときにそれを受け入れると答えた施設は88%、自院の方針とあわない場合は受け入れないと答えた施設は1%のみで、少なくとも話し合いをすると答えた施設は13%であった（図21）。

D 考察

WHO／ユニセフが世界中の乳児が母乳で育てられること、世界中の母親が母乳で我が子を育てることが、母子の肉体的健康、精神的健康に不可欠であると「母乳育児成功のための10か条」を提示してから10年を経過している。しかし、わが国の母乳育児についての全国規模の施設調査は未だなされていない。今回、我々は日本母乳の会の協力を得て全国調査をおこなった。今回の調査では厚生労働省も把握し切れていない分娩を扱う施設の多くを含む全国1060の産科施設から回答が寄せられた。過去においてもこのような調査は我が国においてはまれである。

今回の調査で産科施設の母乳育児支援の実態の一部が明らかになった。母子医療・母子保健に携わるものは労働厚生省を含めてすべてが母乳育児は大切であると発言しているが、実際には新生児に医学的適応がない限り母乳以外のものは与えないという指針はわずか15%にしか実行されておらず、不必要的糖水、人工乳を補足することが母乳育児開始のための最大の障害であると認識されていないためと考えられる。また母乳でも人工乳でもよいという認識しか持っていない施設もわずかであるがいまだ存在している。

出産直後の母子接触の重要性が指摘されるようになり、分娩室は単に医療の場だけではなく、家族の始まりの場もあるということが徐々にではあるが広まりはじめている。今回の調査でも出産後30分以内に授乳している施設は55%と半数以上を占めていた。これは母乳分泌促進のためもあるが母子を接触させるという意味で行われているようだ。

授乳開始前に糖水を与えるということは科学的根拠のないルーチンであり、むしろ乳頭混乱や新生児嘔吐の原因となるが、今回の調査でも何も与えない31%に対して66%の施設が糖水を与えており、直ちに中止が望まれる。

生後早期からの頻回授乳が母乳育児を成功させるために重要であるが、実際に行っている施設は35%であり、また新生児の欲求サイクルにあわせず、施設の都合による時間授乳は49%の施設で行われていた。これは生後早期からの母子同室ができないこと、人手不足、母親がその重要性について認識していないためなどが理由としてあげられている。

母乳の消化時間が約90分、プロラクチンの分泌サイクルが90-120分であることから児の欲求にあわせて授乳することが母乳分泌促進に役立つが、時間授乳をおこなっている施設では3時間おきの授乳が85%を占め、4時間以上の施設も13%にのぼっており、このようなルーチンでは母乳育児のための準備は難しいと考えられた。また産科退院時に出生体重に戻らない場合に頻回授乳を指導する施設および体重増加が得られるまで入院期間を延長する施設が70%を占めており、母乳分泌機構が確立するには2ヶ月かかることからも重要な指導であるが、他方闇雲に人工乳を細くするよう指導する施設も1/3あり、的確な指導と退院後のフォローが必要である。

産褥期に母子同室をすることの利点が様々な観点から述べられ、特に10カ条では母子分離を避けることを強く要望している。今回の調査では母子異室の施設が47%出会った

が、希望により母子同室を許可する施設もあり、母子同室可能な施設は80%にものぼつており、産科施設の母子同室の必要性についての認識は増しているといえよう。しかし実際の母子同室開始時期は出産後6時間未満28%と少ないが、24時間以内だと88%であった。昼間だけの母子同室を行っている施設では6時間未満は5%であり、施設の方針が確立していないことを伺わせた。母子異室の施設では夜間に人工乳を用いる施設が半数であるが、そのために乳頭混乱や、プロラクチン分泌がうまくいかなくなることを考えると母子異室での母乳育児支援は極めて難しいのではないかと推定される。

入院中から退院後の育児に向けたケアをおこない、退院後も母乳育児支援する機構が必要であるが、母乳育児指導は70%の施設で行われているが、退院後の母乳外来を持つ病院は41%に過ぎなかった。

E. 結論

今回の調査ではわが国の母乳育児、出生直後からの母子同室の重要性を認識する産科施設の数は6割以上を占めており、喜ばしいことである。しかし、その具体的支援については統一したものはなく、過去における科学的根拠に乏しいいわゆる産科ルーチンを脱却するには至っていない施設が少なくとも1/3もあり、母子保健の重要課題が解決されていない。しかし、その認識は高いので、今後の施設教育が重要である。

また退院後の母子への母乳育児支援体制も不十分である。今後保健所の新生児訪問時の指導、乳幼児健診の際の母乳育児支援のあり方なども検討し、母子が安心して母乳育児ができるような連続的なシステムづくりに向けていく必要がある。

図1 産科入院中の栄養方針

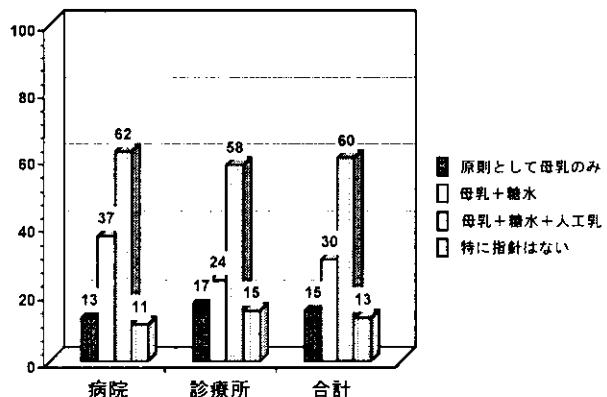


図2 出産後30分以内の授乳

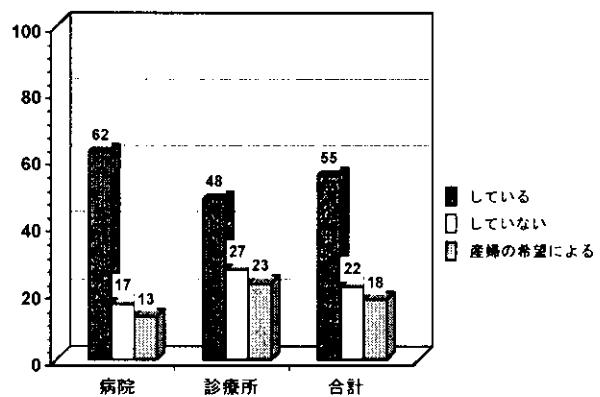


図3 母乳開始前の投与物

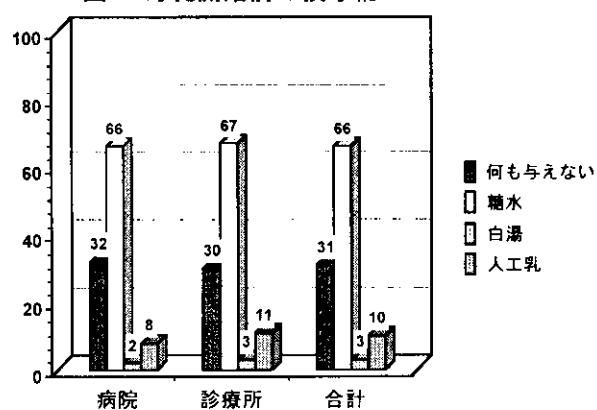


図4 生後24時間以内の頻回授乳

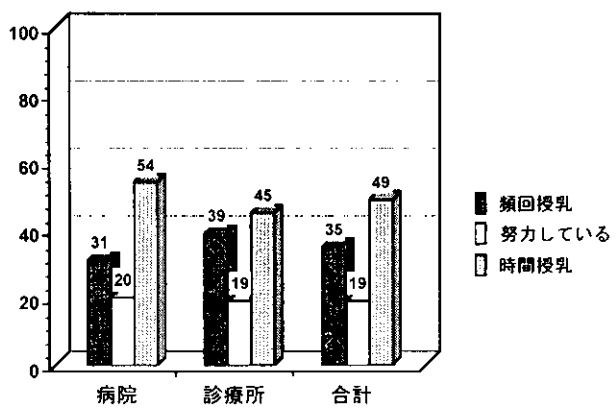


図5 頻回授乳ができない理由

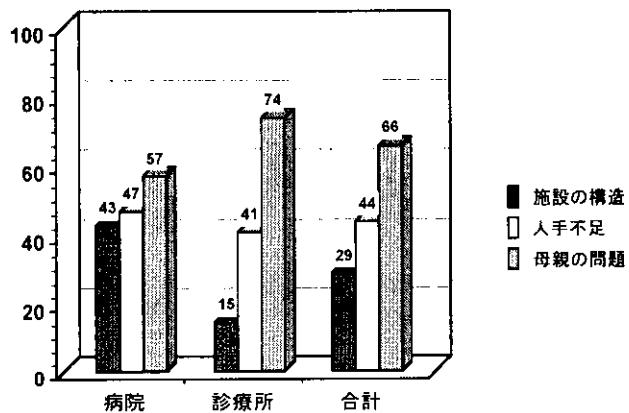


図6 退院時に体重増が少ない場合

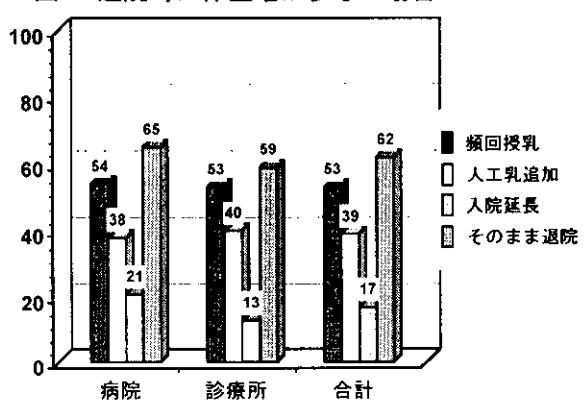


図7 母子同室・母子異室

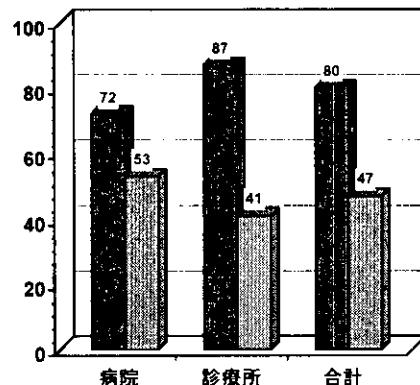


図8 母子同室になる時間

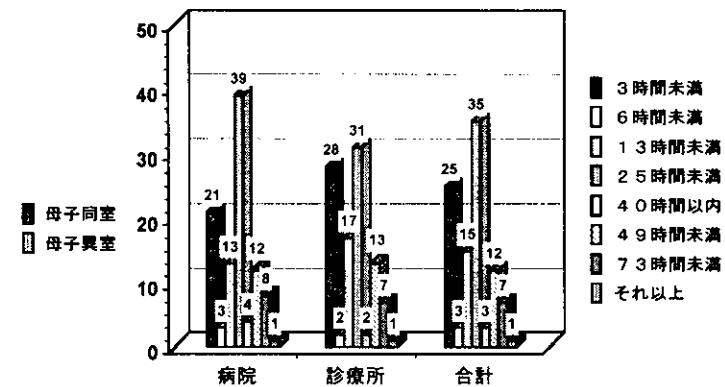


図9 日中だけの母子同室

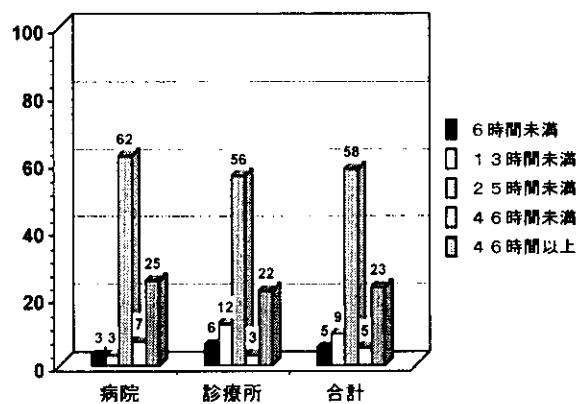


図10 母子同室の環境

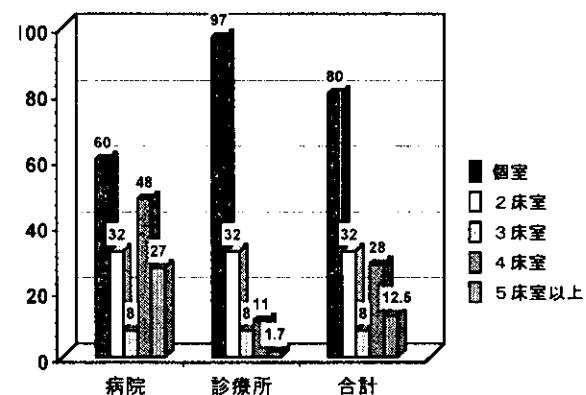


図11 母子異室の際の夜間授乳

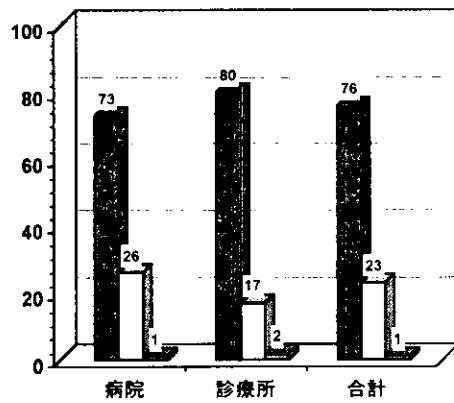


図12 夜間の授乳場所

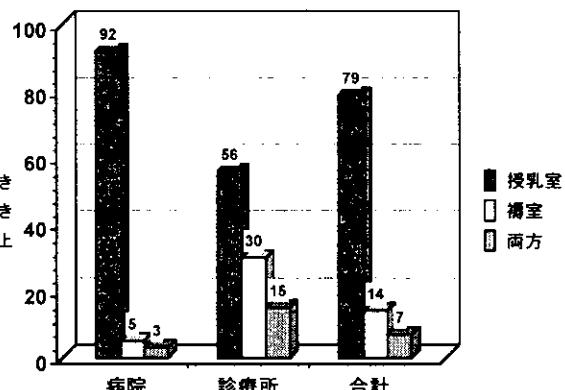


図13 出産直後からの母子同室ができない理由

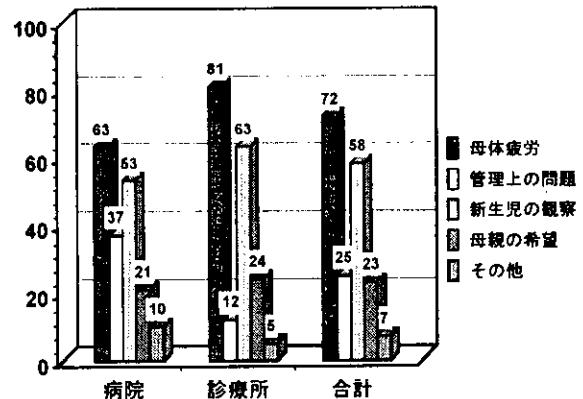


図14 入院中の乳房ケアの方法

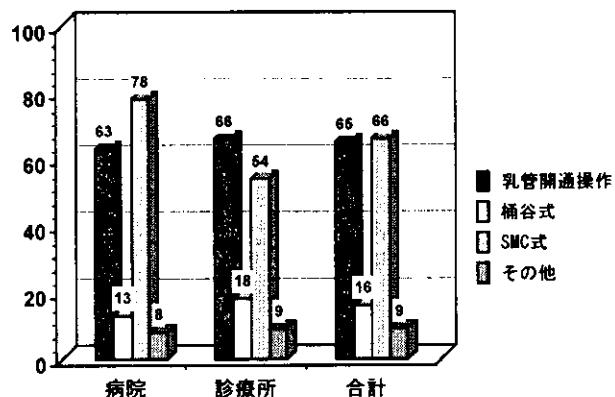


図15 乳管開通操作開始時期

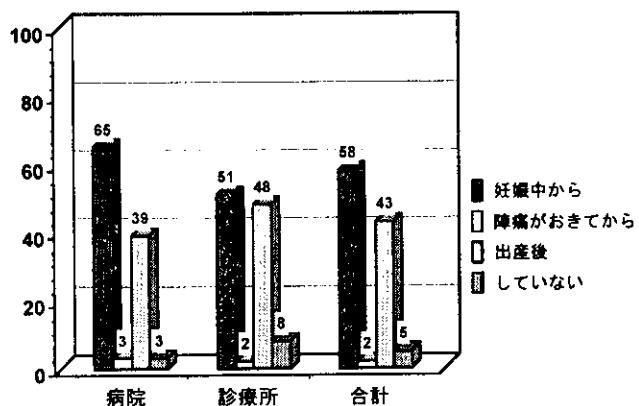


図16 妊娠中の母乳育児指導の有無

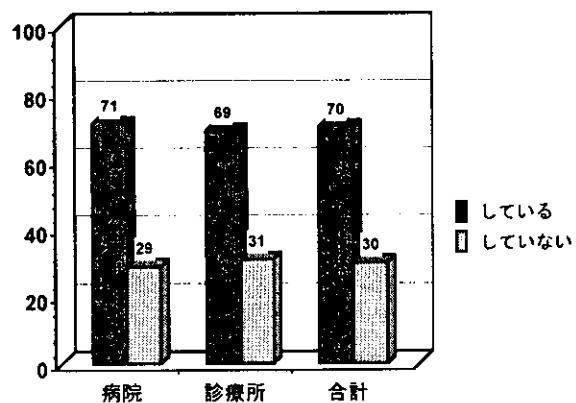


図17 母乳外来の有無

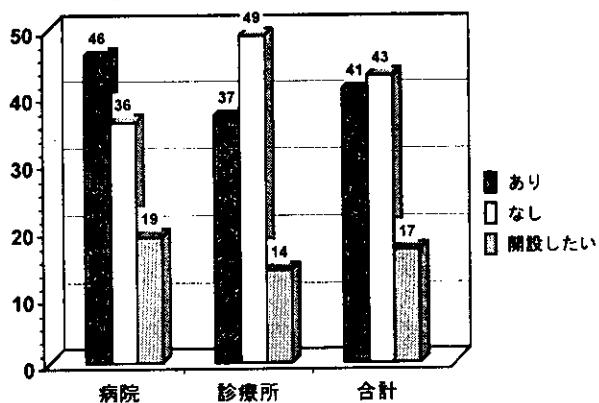


図18 母乳外来の対象者

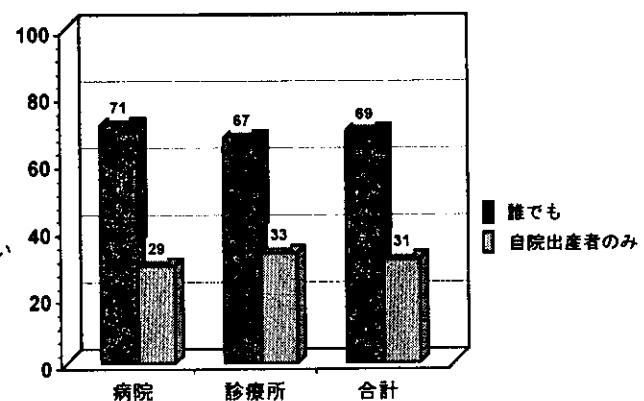


図19 母乳育児成功のための10カ条

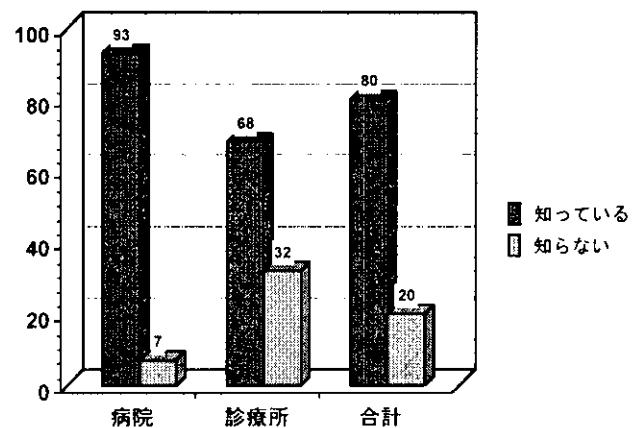


図20 退院時的人工乳サンプル提供禁止

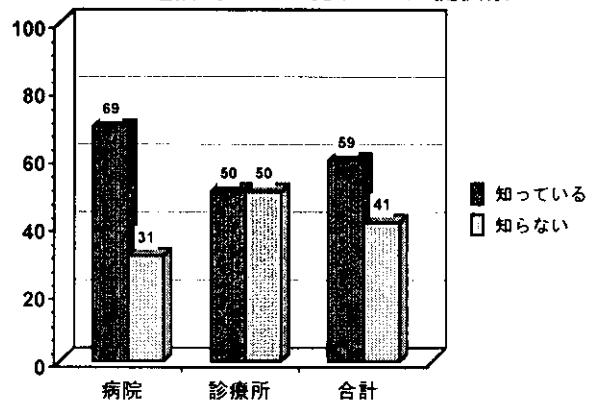
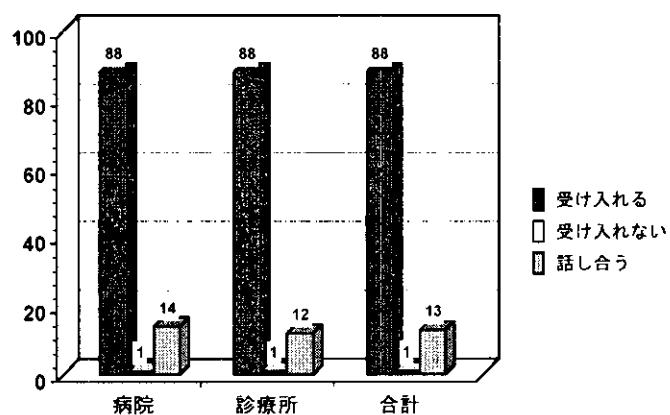


図21母親の母乳育児要望



厚生労働科学研究補助金（子ども家庭総合研究事業）
「地域における子育て支援ネットワークの構築に関する研究」
(分担研究報告書)

子育てグループ（サークル）活動参加に関する全国実態調査結果
－中間集計結果について－

分担研究者 中村 敬 大正大学人間学部社会福祉学専攻教授
(大正大学大学院人間学研究科教授)
研究協力者 小山 修 日本子ども家庭総合研究所
原田 正文 大阪人間科学大学人間学部社会福祉学科
松田 博雄 杏林大学医学部小児科学教室
山岡 テイ 情報教育研究所
斎藤 進 日本子ども家庭総合研究所
長坂 典子 母子愛育会母子保健総合医療センター研修部
西郷 泰之 大正大学人間学部社会福祉学専攻
吉田 真理 大正大学大学院人間学研究科
井深 英治 日本大学医学部公衆衛生学教室

研究要旨

初年度研究にあたり、子育て中の親が子育てグループや子育てネットワークにどの程度参加しており、参加による感想はいかなるものかを知るために、乳幼児をもつ親に対して全国的調査を実施した。調査客体は財団法人母子衛生研究会が主催する全国 230 カ所の流通店舗内母子保健相談室を訪れた乳幼児をもつ親を対象に、2001 年 12 月から 1 月にかけて別添アンケート調査を実施した。

結果は、地域の子育てサークル活動などに参加している親の頻度は 27% であり、参加していたが今はやめているが 4% であった。参加しているグループの種類は、保健所・保健センター、公民館、児童館などの公的機関が主催するグループ活動への参加が約 60% を占め、次いで、自主的運営グループが 32.3% であり、おそらく地域の子育てネットワーク的活動と思われるものが約 9% にみられた。

参加の感想は肯定的にとらえていることが多い反面、同時に内部の人間関係や子ども同士のトラブル、会運営のための負担など否定的な面が共存していることがわかった。

見出し語：子育てグループ 子育てネットワーク 子育て支援

A. 研究の目的

一般の母親のうちの約 10%近くが、育児不安を抱えていると言われている。育児不安軽減のために多くの対策が講じられ、当事者同士の自助的グループ活動が有効であるとされている。ここ 6～7 年ぐらい前より、「子育てネットワーク」といわれる子育てグループとは異なった広域で活動する市民活動が出現している。これは、組織的な活動であり、行政との協働、ときには NPO 法人化など組織的にしっかりした運営が図られている。

今回は、子育て中の親たちが地域のさまざまな子育て支援のためのグループ活動にその程度参加しているか、どんな活動に参加しているのか、参加した感想はどうかについて、ごく普通の子育て家庭を対象に調査を行った。

B. 研究方法

1) 調査の方法は、自記式アンケート質問紙（資料参照）を用い、財団法人母子衛生研究会が主催する全国の流通店舗内母子保健相談室 230 カ所を対象として、ここを訪れた乳幼児の親各 10 人づつ（乳児 5 人、幼児 5 人を目安）、総計 2300 人に対してアンケートを配布し、回答は調査者に直接郵送してもらう方法で行った。

2) 調査期間：平成 12 年 12 月 20 日から平成 13 年 1 月 24 日まで

3) 調査内容は、多田班「育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルビジットの評価に関する研究」、中村分担班「親からみたプレネイタルビジットとかかりつけ医に関する研究」と合同で、同じ調査客体を用いた。

C. 結果

調査用紙回収数は 1028 件であり、推定回収率 44.7% であった。

1) 今回は、粗集計について述べ、詳しい集計解析は次年度報告書に掲載する予定である。

2) 調査結果の概要は、

- (1) 回答者の性別は 1012 件（98.4%）は女性であった。男性はわずか 11 例（1.1%）に過ぎなかった。
- (2) 子育てグループへの参加状況は、参加しているが 27%、参加していないが 69%、参加していたがやめたが 4% であった（図 1）。
- (3) 参加していない理由は、近くにグループがないが 32.6%、参加の必要がないが 25.0%、人間づきあいがきらいだからが 6.1%、仕事で時間がないが 12.7% であった。
- (4) グループ活動をやめた理由は、子どもが大きくなったからが 42.2% であり、仕事を始めたからが 13.3% であった。
- (5) いつも子どものことで相談する相手については、夫婦（85.7%）、友人（73.5%）、祖父母（71.8%）、かかりつけ医（28.2%）、保健師（27.7%）、近所の人（20.1%）の順で、子育てグループに参加しているものでは 26.6%、子育てひろば、サロン、子育て教室などへの参加はグループ活動への参加者では 20.1% であった。母子保健

推進員と回答しているものが 5.8% であり、民生委員や愛育班活動 0.2% 程度にとどまった。地域の子育てサポートーやアドバイザーを利用しているものは 1.8% 程度であり、インターネットの子育て相談を活用しているものが 4.4% に見られた（表 1）。

- (6) グループ活動への参加者について、どんな活動に参加しているのかを訊ねたところ、保健センター、児童館、社協、公民館など公的機関が主催するグループが 57.9% と最も多く、ついで当事者の自主的グループ 32.3% であった。保育園や幼稚園をベースとしたグループ活動は 14.7% であり、恐らく地域の子育てネットワークと思われる活動への参加が 8.8% にみられた（表 2）。
- (7) グループ活動に参加した感想についての結果は表 3 に示した。これは、各質問ごとに賛成の度合いが大きい順に 5 ~ 1 点の点数を配して平均値と変動係数を算出したものである。つまり、平均値が大きいほどその項目について賛成度が高いということになる。変動係数が大きいのは、平均値に比べて回

まり、平均値が大きいほどその項目について賛成度が高いということになる。変動係数が大きいのは、平均値に比べて回

図 1：子育てグループへの参加の有無

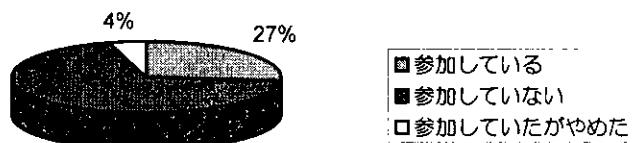


表 1：子どものことでの相談相手

相談相手	子育てグループに参加しているか			合計		
	参加している	参加していない	参加していたがやめた			
ご夫婦	240	87.6%	594	84.6%	876	85.7%
祖母または祖父	198	72.3%	504	71.8%	734	71.8%
近所の人	53	19.3%	136	19.4%	205	20.1%
友人	216	78.8%	500	71.2%	751	73.5%
かかりつけ医	77	28.1%	201	28.6%	288	28.2%
保健センターの保健婦	106	38.7%	167	23.8%	283	27.7%
出産した産院（病院）・助産所のスタッフ	17	6.2%	48	6.8%	67	6.6%
家庭訪問できた助産婦	18	6.6%	18	2.6%	39	3.8%
保育園の保育士	22	8.0%	38	5.4%	65	6.4%
幼稚園の教諭	6	2.2%	22	3.1%	32	3.1%
電話相談室	17	6.2%	35	5.0%	58	5.7%
子育てサロン、子育て教室、子育てひろば	55	20.1%	26	3.7%	83	8.1%
子育てグループ	73	26.6%	0	0.0%	79	7.7%
民生委員	2	0.7%	0	0.0%	2	0.2%
愛育班員	0	0.0%	1	0.1%	1	0.2%
母子保健推進員	21	7.7%	36	5.1%	59	5.8%
子育てアドバイザーや子育てサポートなど	11	4.0%	7	1.0%	18	1.8%
その他	30	10.9%	116	16.5%	157	15.4%
いない	0	0.0%	3	0.4%	3	0.3%
合計	274	100.0%	702	100.0%	1022	100.0%

無回答は非表示にしてある。

答のばらつきが大きいことを意味する。

表2：どんなグループに参加しているか

参加している子育てグループ	件数	%
保健センター、児童館、社会福祉協議会、公民館などが主催するグループ	165	57.9%
お母さん同士で自主的に運営しているグループ	92	32.3%
保育園や幼稚園が活動の場になっているグループ	42	14.7%
子育ての先輩のお母さん、子育てサポートーやアドバイザー、あるいはいろいろな専門家が加わっているネットワーク	25	8.8%
保健センターや児童館などのサークルから独立したグループ	25	8.8%
お子さんの習い事でのグループ	20	7.0%
その他	10	3.5%
文庫活動、演劇、野外活動など活動目的のはっきりしたグループ	8	2.8%
民生委員さんを中心とした子育てグループ	7	2.5%
助産婦さんによる母乳栄養を中心とした子育てグループ	4	1.4%
障害や発達の遅れのある子どもと親のグループ	2	0.7%
回答者	285	100.0%

表3：グループに参加した感想

グループに参加した感想		度数	平均値	変動係数
親子で楽しい時間を過ごせる		313	4.49	0.18
子育て仲間に知り合えた		313	4.47	0.19
気分転換や生活リズムにもなった		313	4.47	0.19
子どもが同じくらいの友達と遊べた		313	4.47	0.19
いろいろなタイプの親子がいることがわかった	活動に対する ポジティブな 感想	313	4.43	0.18
いろいろ役立つ情報が得られたら		313	4.25	0.22
子どもの社会性や能力を育てるのに役立つ		313	4.06	0.25
子どものしつけや教育に役立つ		313	3.96	0.25
同じような立場の親子と知り合えた		313	3.96	0.28
子育ての悩みや不安が解消できた		313	3.90	0.27
専門家からのアドバイスを得ることができた		313	3.37	0.40
どこかのサークルに属している安心感がある	参加による安 心感	313	2.93	0.47
子育ての意見のあわない親子がいる		313	2.64	0.46
子どものために嫌なことを我慢している		313	2.26	0.53
場所探しや企画運営が大変だ	内部のトラブ ルなどネガ ティブな感想	313	2.22	0.55
サークルの役割分担や手伝いが面倒		313	2.12	0.49
子ども同士のトラブルがあった		313	1.92	0.53
親同士のトラブルがあった		313	1.72	0.59
専門家やリーダーに問題がある		313	1.67	0.55
自分や子どもが仲間はずれになったことがある		313	1.62	0.56

点数が大きいほど、その質問に対する賛成度が高い（1～5点）変動係数：標準偏差／平均値

D. 考察

今回の調査は、日本全国 230 カ所のスーパー・デパートなど流通店舗内の母子保健相談室を訪れたクライアントを対象にした調査であり、地域的には日本全国に広く分布しており地域的な偏りは少ない。残念ながら、対象は都市部に偏っており、都市部を代表した結果を示している。

平成 12 年度に実施した幼児健康度調査と比較すると、子育てグループに参加しているも

の頻度が高かった（幼児健康度調査では約 18%）。参加しているグループは、保健センター、児童館、社協、公民館など公的機関が主催するグループに参加しているものが、約 6 割を占め、自主的な活動グループに参加しているものが約 3 割を占めていた。地域の子育てネットワークと思われる市民活動に参加あるいは利用していると思われるものは約 9% で、その居住地域をみてみると、子育てネットワークの存在が確認できている地域が多く含まれている。

いずれにせよ、乳幼児を育てている母親の約 30%が地域の子育てグループ活動に参加していることになる。一方、グループに参加していない理由では、人間づきあいが嫌いと回答したものはわずか 6%に過ぎず、約 33%が近くに活動しているグループがないことを理由としている。また、25%は子育てのために、グループ活動に参加する必要性がないとしており、子育ての悩みを解決する方法がグループ活動だけではないことを裏付けている。仕事のためにグループ活動に参加している余裕がないという主旨の回答は約 13%であった。今回の調査客体での就労率は約 20%であり、グループ活動に参加している親の就労率は約 15%、グループ活動に参加していない親の就労率は 22%、参加していたがやめた親の就労率は約 26%であることから、就労している親ではグループ活動に参加する率が低くなることを示していた。また、グループ活動をやめる理由として、子どもが大きくなつたことと親の就労が大きな

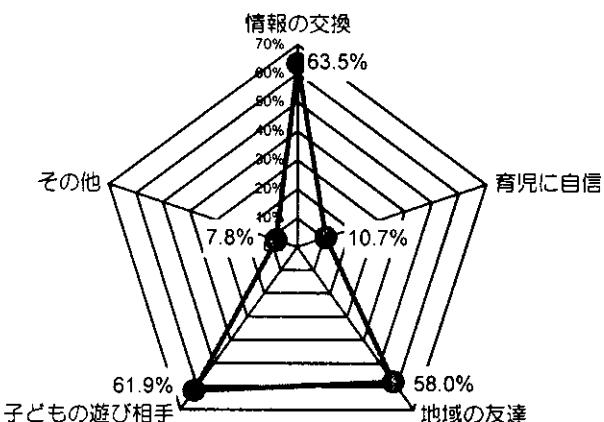
理由になっていた。

平成 12 年度幼児健康度調査では、グループ活動に参加している母親の就労率は 17%、参加していない母親の就労率は約 40%であった。

子育てグループに参加した感想をまとめてみると、活動に対するポジティブな感想の方が

賛成度が高く、ネガティブな感想に対する賛成度を上回っていた。平成 12 年度の幼児健康調査でみても、図 2 のとおりで、情報の交換ができたこと、地域に友だちができたこと、子どもの遊び相手ができたことなどがポジティブな感想の大半を占めていた。しかし、育児への自身ができたと回答したものは約 11%しかなかった。今回の調査でも「子育ての不安や悩みが解消できた」ことに対する賛成度は必ずしも高くはなかった。

図2 サークル活動に参加してよかったです



これらのことまとめると、子育てグループ活動は、情報交換ができたり、友だちができたり、子どもの遊び相手ができたり、親子ともどもコミュニケーションの場を得ることのできる利点は大きく、孤立した子育てを防ぐ役割は大きいと考えられた。しかし、内部の人間関係などネガティブな面も少なくなく、育児の悩みや不安を解消するという役割は思ったよりは大きくないと推測された。

今回の調査結果の詳細は次年度報告書に掲載する予定であり、今年度は一部の粗集計にとどめておく。

E. 結論

- 1) 全国 230箇所のデパートやスーパーマーケットにおける母子保健相談室を訪れた親子に対して、子育てグループ参加に関するアンケート調査を行った。
- 2) 回収数は 1028 件で、回収率推定 44.7% であった。
- 3) 結果は、子育てグループへの参加は 27% であり、参加しているグループ活動は、保健センター、児童館、社協、公民館などの公的機関主催のグループ活動への参加が約 6 割を占めていた。地域の子育てネットワークと思われる活動への参加は約 9% にみられた。
- 4) グループ活動への参加に関する感想では、ポジティブな感想として、親子ともども地域でのコミュニケーションを得られ、孤立した育児の予防に役立つこと、反面、ネガティブな感想として、内部の人間関係によるストレスをともなうこと、総じて、育児の悩みや不安を解消する効果は思ったほどは大きくないと推定された。
- 5) 本調査の結果の詳細は、次年度報告書に掲載する予定である。

F. 研究発表

- 1) 小児保健学会で報告する予定である。

地域におけるかかりつけの医師および 子育てグループに関するアンケート調査

調査実施研究グループ

- 1) 厚生労働省厚生科学研究子ども家庭総合研究事業「育児不安軽減のための小児科医の役割とプレネイタルビジットの評価に関する研究」(主任研究員: 東邦大学医学部新生児学教室教授 多田 裕) — 分担研究班「親からみたプレネイタルビジットとかかりつけ医」(研究員: 大正大学人間学部人間福祉学科教授 中村 敬)
- 2) 厚生労働省厚生科学研究子ども家庭総合研究事業「地域における子育て支援ネットワーク構築に関する研究」(主任研究員: 大正大学人間学部人間福祉学科教授 中村 敬)

調査責任者 大正大学人間学部人間福祉学科
日本子ども家庭総合研究所
中村 敬

問い合わせ先: 大正大学社会福祉学専攻中村研究室
〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1
電話: 03-3918-7311 (代) (火、水、金)

母子愛育会日本子ども家庭総合研究所
〒106-8580 東京都港区南麻布5-6-8
電話: 03-3473-8311 (代)

電話: 048-471-3635 (自宅事務所)
ファックス: 048-476-2386 (自宅事務所)

E-mail: ksan@rr.ijj4u.or.jp

最初に、あなたのお住まいの市町村名を教えてください

市・区・町・村

I. あなたとご家族についてお尋ねします

質問1 あなたの性別（該当する方に○をつけてください） 1. 女性 2. 男性

質問2 あなたと配偶者（連れ合い）の年齢を教えて下さい（一つ選んでください）

あなた 1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代以上

配偶者 1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代以上 5. いない

質問3 お子様は何人ですか（一つ選んでください）

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人以上

質問4 お子様の年齢（今回相談室でご相談をされたお子さんを〇で囲んで下さい。）

1人目（　　）歳（　　）ヶ月

2人目（　　）歳（　　）ヶ月

3人目（　　）歳（　　）ヶ月

4人目（　　）歳（　　）ヶ月

5人目（　　）歳（　　）ヶ月

質問5 同居しておられるご家族は何人ですか (　　) 人（あなたを含んで）

質問6 ご夫婦とお子さん達以外に同居しておられる方は

(お子さん達からみた続柄)

1. いない

2. いる → 1. 父方祖父 2. 父方祖母 3. 母方祖父 4. 母方祖母
5. 叔父 6. 叔母 7. その他(　　)

質問7 いつも子どものことで相談する相手はどなたですか（あてはまるものすべてに○をつけてください）

1. ご夫婦間 2. 祖母または祖父 3. 近所の人 4. 友人 5. かかりつけ医

6. 保健センター（または保健所）の保健婦 7. 出産した産院（病院）・助産所のスタッフ

8. 家庭訪問できた助産婦 9. 保育園（所）の保育士 10. 幼稚園の教諭

11. 電話相談室 12. 「子育てサロン」、「子育て教室」、「子育てひろば」など

13. 子育てグループ・サークル 14. 民生委員 15. 愛育班員 16. 母子保健推進員

17. 子育てアドバイザーや子育てサポートーなど 18. インターネットの子育て相談

19. その他（具体的に： _____ ） 20. いない

質問8 あなたは、お仕事をしておられますか

1. している

2. していない

(8_1 に進んでください)

→ 8_1 どんな形態のお仕事ですか

1. 常勤 2. パート 3. 自営 4. 農・漁業 5. 自宅でコンピュータによる仕事

6. その他(　　)

質問9 あなたは、普段、お子さんをどこかに（誰かに）預けていますか

（今回、相談室でご相談をされたお子さんについてお教えください。ごきょうだいともにご相談の場合には小さい方のお子さんについてお教えください。）

1. 預けている 2. 預けていない

▶ 9_1) 普段お子さんを預けているところはどこですか（該当するものすべてに○を付けてください）

1. 保育園または保育所 2. ベビーシッター 3. きょうだい 4. 幼稚園
5. 両親 6. 友人 7. 保育ママ 8. その他（_____）

質問10 冠婚葬祭や上のお子さんの行事、ご家族の病気などのとき、一時的にお子さんを預かってもらったことがありますか

1. ある 2. ない

10_1 お子さんの預け先について教えてください（今回、相談室でご相談をされたお子さんについてお教えください。ごきょうだいともにご相談の場合には小さい方のお子さんについてお教えください。）。

1. 市町村の一時保育所 2. ベビーシッター 3. きょうだい
4. 両親 5. 友人 6. 保育ママ 7. ファミリーサポートセンター
8. その他（_____）

II. あなたのお住まいの近くで子育てに困ったときに手助けしてくれるさまざまな活動についてお尋ねします。

質問1 あなたは、地域の子育てグループ・サークルに参加していますか（一つを選んでください）

1. 参加している 2. 参加していない 3. 参加していたがやめた

2_1 参加していない理由についてお教えください（あてはまるものすべてを選んでください）。

- 1) 近くにグループ（サークル）がない
2) 参加の必要性を感じない
3) 人間づきあいが嫌だから
4) 仕事（社会活動すべてを含む）があるので、
 参加している時間がない
5) その他

[]

3_1 おやめになった理由についてお尋ねします
(あてはまるものすべてを選んでください)。

- 1) 子どもが大きくなったから
2) 新しい仲間ができたから
3) 仲間との人間関係が嫌になったから
4) 子ども同士のトラブルが多いから
5) リーダーと意見が合わないから
6) 仕事（社会活動すべてを含む）を始めたから
7) その他

[]

1_1 それはどんなグループ・サークルですか（あてはまるものすべてを選んでください）

1. 保健センター、児童館、社会福祉協議会、公民館などが主催している子育てグループ・サークル
2. 保健センターや児童館などのサークルから独立した子育てグループ・サークル
3. お母さん（お父さん）同士で自主的に運営しているグループ・サークル
4. 子育ての先輩のお母さん、子育てサポーター・アドバイザー、あるいはいろいろな専門家（保母、保健

婦、助産婦、看護婦、医師など)が加わって助言をしてくれる大きな組織的な活動(ネットワーク)

5. 民生委員さんを中心とした子育てグループ・サークル
6. 助産婦さんによる母乳栄養を中心とした子育てグループ・サークル
7. 文庫活動、演劇、野外活動など活動目的のはっきりしたグループ・サークル
8. 保育園や幼稚園が活動の場になっている子育てグループ・サークル
9. お子さんの習いごと(スイミング、幼児教室、英語など)でのグループ・サークル
10. 障害や発達の遅れのある子どもと親のグループ・サークル
11. その他(具体的に _____)

1_2 グループやサークルに参加した感想を教えてください (あてはまる番号に○をつけてください)

	とても そう思う	やや そう思う	あまり 思わない	まったく そう思わない
1. 子育て仲間に知りあえた	1	2	3	4
2. いろいろと役立つ情報が得られた	1	2	3	4
3. 親同士のトラブルがある(あった)	1	2	3	4
4. 子どものしつけや教育に役に立つ	1	2	3	4
5. 専門家からのアドバイスを得ることができた	1	2	3	4
6. サークルの役割分担やお手伝いがめんどうだ	1	2	3	4
7. 子ども同士のトラブルがある(あった)	1	2	3	4
8. 場所さがしや企画運営がたいへんだ	1	2	3	4
9. 専門家(先生)やリーダーに問題がある	1	2	3	4
10. 親子で楽しい時間が過ごせる	1	2	3	4
11. 気分転換や生活リズムづくりにもなった	1	2	3	4
12. 子どもが同じくらいの友だちと遊べた	1	2	3	4
13. いろいろなタイプの親子がいることがわかった	1	2	3	4
14. 子育ての意見が合わない親子がいる	1	2	3	4
15. 子どものためにいやなことも我慢している	1	2	3	4
16. 自分や子どもが仲間はずれになったことがある	1	2	3	4
17. 同じような立場の親子と知りあえた	1	2	3	4
18. どこかのサークルに属している安心感がある	1	2	3	4
19. 子どもの社会性や能力を育てるのに役に立つ	1	2	3	4
20. 子育ての悩みや不安が解消できた	1	2	3	4

III. お子様のかかりつけ医についてお尋ねします。

(以下、入院設備のあるところを“病院”、外来診療だけのところを“医院”とします。)

質問1 かかりつけの医院あるいは病院がありますか? (一つ選んでください) (今回、相談室でご相談をされたお子さんについてお教えください)

1. ない → 質問2へ進んで下さい
2. どちらともいえない
3. ある 以下の質問にお答えください



(1) かかりつけの医院あるいは病院は(一つを選んでください)

1. 大体いつも同じ医院あるいは病院にかかっている
2. いくつかの医院あるいは病院のうちから子どもの様子に応じてかかる

(2) どのような病院（医院）ですか（該当するものすべてを選んでください）

1. 開業の医院（外来の診療だけ） → (3) へ進んでください
2. 個人の病院（入院できる） → (4) へ進んでください
3. たくさんの診療科のある大規模な病院 → (4) へ進んでください

(3) 前問（2）で「1. 開業の医院」を選んだ方は、次の問にお答えください。

（複数の医師がいる開業の医院では主に診てもらっている医師についてお答え下さい）

(3) _1 かかりつけの医師の専門は何科ですか（一つを選んでください）

1. 小児科 2. 内科／小児科 3. 内科 4. 産婦人科 5. 耳鼻科
6. その他 () 7. わからない

(3) _2 かかりつけの医師の年齢はだいたい何歳くらいだと思いますか（一つを選んでください）

1. 30代 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代以上

(4) 前問（2）で、「2. 個人の病院」または「3. 大規模な病院」を選んだ方は、次の問にお答えください

(4) _1 いつもかかる診療科は何科ですか（一つを選んでください）

1. 小児科 2. 内科 3. 産婦人科 4. 耳鼻科 5. その他 ()
6. とくに決めていない

(4) _2 いつも同じ医師に診てもらっていますか

1. いつも決まった医師 2. 数人の決まった医師 3. いつもがう医師

(5) かかりつけの医院あるいは病院の診療体制について教えて下さい（一つを選んでください）

i) 育児相談（健診）は 1. いつでも診てもらえる 2. 日が決まっている 3. やっていない

ii) 予防接種は 1. いつでも受けられる 2. 日が決まっている 3. やっていない

iii) 予約診療制は 1. ある 2. ない

iv) 夜間や休日の急病のとき 1. いつでも診てもらえる 2. 当番のときだけ診てもらえる
3. 診てもらえない

v) 医院あるいは病院内に子育て中の親子の集まり（グループ活動）がありますか

1. ある 2. ない 3. わからない

vi) 医院あるいは病院内に医師の診療以外に子育ての悩みについて相談にのってくれる窓口がありますか

1. ある 2. ない 3. わからない

vii) 栄養士（乳業会社からきている人も含む）による栄養相談はありますか

1. ある 2. ない 3. わからない

(6) どんなときにかかりつけの医師を利用していますか（あてはまるものすべてに○をつけてください）

1. 急病のとき 2. 子どものことで相談したいとき 3. 予防接種 4. 健康診断
5. 子育てに不安を感じたとき 6. 家族や家庭のことで相談したいとき
7. 利用できる距離にある専門の施設（または機関、専門病院を含む）などの情報を知りたいとき
8. その他 ()

(7) かかりつけの医師から子育てについてのアドバイスを受けていますか（一つを選んでください）

1. いつも受けている 2. ときどき受けている 3. 殆ど受けていない 4. 全く受けていない